



平成26年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年10月30日

上場取引所 東

上場会社名 日本精蝸株式会社

コード番号 5010 URL <http://www.seiro.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 井上 寛

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役総務部長

(氏名) 細田 八朗

TEL 03-3538-3061

四半期報告書提出予定日 平成26年11月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年12月期第3四半期の業績(平成26年1月1日～平成26年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期第3四半期	26,897	△11.4	△109	—	△150	—	△66	—
25年12月期第3四半期	30,367	△2.9	315	278.9	306	—	123	△78.1

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年12月期第3四半期	△3.51	—
25年12月期第3四半期	6.49	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年12月期第3四半期	35,621	10,800	30.3
25年12月期	30,600	10,919	35.7

(参考)自己資本 26年12月期第3四半期 10,800百万円 25年12月期 10,919百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年12月期	—	5.00	—	5.00	10.00
26年12月期	—	5.00	—	—	—
26年12月期(予想)	—	—	—	5.00	10.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年12月期の業績予想(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	34,300	△13.3	500	67.0	400	45.3	200	△48.6	10.76

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年12月期3Q	22,400,000 株	25年12月期	22,400,000 株
② 期末自己株式数	26年12月期3Q	4,481,736 株	25年12月期	4,925,412 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年12月期3Q	18,818,256 株	25年12月期3Q	19,019,819 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(セグメント情報等)	6
(重要な後発事象)	6

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間(平成26年1月1日～平成26年9月30日)のわが国経済は、混迷する中東情勢、中国をはじめとするアジア経済の成長鈍化、ユーロ圏経済の回復遅れ等不透明な状況の中、国内景気は消費税率引き上げ以降一部に弱さが見られるものの緩やかな回復基調で推移しました。一方、原油相場は米国WTI原油が100ドル/バレル台から90ドル/バレル台に、東南アジア産原油は上期(1～6月)は110ドル/バレル台で推移しましたが、下期(7～9月)に入り世界的な原油需給の緩みから95ドル/バレルへ大幅な下落基調となりました。また、外国為替相場は102～104円/ドル台で推移していたものが、9月末にかけて一気に109円/ドル台の円安となりました。

原油価格及び為替相場が大きく変動する状況の中で、売上高の拡大に努めましたが、ワックス販売は国内市場は引続き堅調であったものの、海外市場では中国品との競争激化により、前年同期に比較して販売数量では6,266トン減の48,628トン、売上高では193百万円減の13,260百万円の実績、重油販売は火力発電用需要の落ち込みにより販売数量では57,948キロリットル減の168,819キロリットル、売上高では3,304百万円減の13,488百万円の実績、売上高合計ではその他商品を含めて3,469百万円減の26,897百万円となりました。

一方、損益面では効率生産、採算販売、コスト低減及びワックス価格の改定など収益の改善に努めた結果、当第3四半期会計期間(平成26年7月1日～平成26年9月30日)では、営業損益140百万円、経常損益185百万円、四半期純損益114百万円の利益を計上するに至ったものの、当第3四半期累計期間の実績は、前年同期に比較して営業損益で425百万円減の109百万円の損失、経常損益で457百万円減の150百万円の損失、四半期純損益で189百万円減の66百万円の損失となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期会計期間末における資産合計は、前事業年度末に比較して5,020百万円増加の35,621百万円となりました。これは主として、現金及び預金の増加額3,986百万円、たな卸資産の増加額1,723百万円、投資その他の資産の増加額179百万円に対して、受取手形及び売掛金の減少額768百万円、有形固定資産の減少額228百万円等によるものです。これに対して負債合計は、前事業年度末に比較して5,139百万円増加の24,821百万円となりました。これは主として、支払手形及び買掛金の増加額3,964百万円、短期借入金の増加額1,081百万円、長期借入金の増加額403百万円に対して、未払法人税等の減少額224百万円等によるものです。また、純資産合計は、前事業年度末に比較して119百万円減少の10,800百万円となりました。これは利益剰余金の減少額249百万円、自己株式の減少額108百万円によるものです。

### (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、世界経済の減速懸念に加え、中東情勢等の地政学リスク等による原油相場や為替相場の動向、国内景気の先行き等引続き不透明な状況が続くものと予想されます。このような状況の中で、2月に伊藤忠商事株式会社と資本・業務提携を締結、3月に取引先のアジアシフトに対応するためタイ現地法人を設立し8月には工場建設に着手するとともに、引続き効率生産、採算販売、コスト低減等を基本に収益の改善と売上高の拡大に注力し、併せて経営方針に掲げる「事業環境の変化に対応できるビジネスモデルの構築と推進」をはじめとする経営諸課題に引続き取り組んでまいります。

平成26年2月14日に公表いたしました通期業績予想につきましては、大きく変動する原油価格、為替相場及び重油市場等の先行きの情勢を含めて精査中のため現時点では変更はございません。見直しが必要と判断した場合は速やかに公表いたします。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

## 4. 四半期財務諸表

## (1) 四半期貸借対照表

(単位: 百万円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当第3四半期会計期間 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	350	4,336
受取手形及び売掛金	4,901	4,133
商品及び製品	6,152	6,001
原材料及び貯蔵品	4,168	6,043
その他	468	639
貸倒引当金	△5	△4
流動資産合計	16,037	21,150
固定資産		
有形固定資産		
土地	9,419	9,419
その他(純額)	4,428	4,199
有形固定資産合計	13,848	13,619
無形固定資産		
投資その他の資産	496	675
固定資産合計	14,563	14,471
資産合計	30,600	35,621
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,121	5,086
短期借入金	8,659	9,741
未払法人税等	228	4
賞与引当金	35	105
修繕引当金	163	93
その他	1,472	1,525
流動負債合計	11,681	16,556
固定負債		
長期借入金	4,337	4,740
再評価に係る繰延税金負債	3,053	3,053
退職給付引当金	98	69
その他	511	400
固定負債合計	8,000	8,264
負債合計	19,681	24,821
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,120	1,120
資本剰余金	14	25
利益剰余金	5,423	5,173
自己株式	△1,245	△1,137
株主資本合計	5,311	5,180
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	40	52
土地再評価差額金	5,566	5,566
評価・換算差額等合計	5,607	5,619
純資産合計	10,919	10,800
負債純資産合計	30,600	35,621

## (2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位:百万円)

	前第3四半期累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)
売上高	30,367	26,897
売上原価	28,366	25,386
売上総利益	2,001	1,511
販売費及び一般管理費	1,685	1,621
営業利益又は営業損失(△)	315	△109
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	5	5
受取賃貸料	174	173
為替差益	68	43
その他	54	43
営業外収益合計	302	265
営業外費用		
支払利息	150	147
固定資産賃貸費用	137	144
その他	24	15
営業外費用合計	311	306
経常利益又は経常損失(△)	306	△150
特別利益		
国庫補助金	-	58
特別利益合計	-	58
特別損失		
固定資産除却損	15	1
特別損失合計	15	1
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	290	△94
法人税等	167	△28
四半期純利益又は四半期純損失(△)	123	△66

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第3四半期累計期間(自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)

当社は、石油精製及び石油製品の製造販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第3四半期累計期間(自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)

当社は、石油精製及び石油製品の製造販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。